別添２

提案書作成上の注意

１．提案書は、次頁以下の記載例に従って記入してください。

２．用紙は、Ａ４版を利用し、左とじにしてください。

３．提案書は、１１部（正１部、副１０部）を提出してください。

４．提案書の下中央にページ番号を入れてください。

[表　紙]

「ＩｏＴ推進のための新産業モデル創出基盤整備事業（ライフデータ解析を用いた健康増進モデル事業）におけるライフデータを用いた健康増進モデル実証事業」に対する提案書

実証事業①複数のリスク因子を効率的に見いだす候補探索法の実証

（or実証事業②ライフデータの秘密計算技術の社会実装に向けた実証）

 平成○○年○○月○○日

会社名　　○○○○○株式会社　　　　　　　　　　　　印

代表者名　（企業の場合は代表取締役社長）　○　○　　○　○　　印（又はサイン）

所在地　　○○県○○市・・・・・　　（郵便番号○○○－○○○○）

連絡先　　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　　　　　※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

[要約版]

実証事業提案書［要約版］

|  |  |
| --- | --- |
| 実証事業テーマ名称 | *「ライフデータを用いた健康増進モデル実証事業」**実証事業①複数のリスク因子を効率的に見いだす候補探索法の実証**or* *実証事業②ライフデータの秘密計算技術の社会実装に向けた実証**（該当する研究開発項目を選択してください）* |
| １．実証事業の目標 | *提案書１－１の内容を数行程度で簡潔に記載してください。* |
| ２．実証事業で用いる技術の概要 | *提案書１－２の内容を数行程度で簡潔に記載してください。* |
| ３．実証事業の内容 | *提案書１－３の内容を数行程度で簡潔に記載してください。* |
| ４．実施体制 | *提案書３．の内容を簡潔に記載してください。* |
| ５．連絡先 | *住所：**名称：**担当者所属**職名・氏名**電話番号**Ｅメールアドレス* |

（注）要約版は１枚以内にまとめてください。必要に応じて図表等を添付してください。

 [本文]

ＩｏＴ推進のための新産業モデル創出基盤整備事業（ライフデータ解析を用いた健康増進モデル事業）

「ライフデータを用いた健康増進モデル実証事業」

実証事業①複数のリスク因子を効率的に見いだす候補探索法の実証

（or実証事業②秘密計算技術の実証）

**１．実証事業の目標及び内容**

**１－１．実証事業の目標**

本実証事業の達成目標（性能、定量的な検討件数等）を具体的に記入してください。

（「△△△△が可能なこと。」、「○○○○式であること。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」、その他、可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載）

その設定理由・根拠も具体的に説明してください。

**１－２．実証事業で用いる技術の内容**

　　公募要領に記載された実証事業の計画に沿って、実証事業で用いる技術の内容を極力具体的に記載してください。

記載にあたっては、以下の点も踏まえて、提案される技術の優位性、新規性等を訴求ください。特にこれまでの手法や技術との比較を含めて具体的かつ詳細に記載してください。

・「１－１．実証事業の目標」を達成する上で想定される技術的な課題とそれを解決する手法

・国内外における当該分野の技術の状況

・提案する技術の優位性・新規性

　複数の企業等が共同で研究開発を実施する場合は、それぞれの役割分担を明確に説明してくださ

い。

　実証事業②の秘密計算技術のコアとなる要素技術については、国際的な認知・評価を示すために

国際学会での発表実績等を記載してください。

**１－３．実証事業の内容**

　公募要領に記載された実証事業の計画に沿って、実証事業の内容を具体的に記載してください。

記載にあたっては、以下の点も踏まえて、提案される実証事業の特徴、新規性、実現可能性等を訴求ください。

　・実証事業を実施する上で想定される技術的な課題とそれを解決する手法

　・実証事業で利用するデータ等の入手方法

　・実証事業の規模（取扱うデータの種類・量など）

　有効性を実証するデータベースについて、対象とするデータ数（件数×項目数）、利用するための環境整備の状況を含めて具体的かつ詳細に記載してください。

　外部機関との協力或いは連携を行う場合は、実施体制及び各機関の役割を明記してください。　複数の企業等が共同で実証事業を実施する場合は、それぞれの役割分担を明確に説明してください。

　実証事業①において、実証を想定している体質などの健康情報や標的疾患等について、具体的か

つ詳細に記載してください。また、有用性を判断するための基準等については、利活用を想定して　いる企業等へのヒヤリング結果を含めて具体的かつ詳細に記載してください。

**１－４．実証事業の成果の普及・実用化の見込み**

実証事業の成果の中で、具体的にどのような技術を産業界に普及させるのか、その課題及び実現手段等について記載ください。

　実証事業の成果を産業界で実用化を図るための具体的な実用化モデル・構想を記載してください。

特に実証事業②においては秘匿検索技術のビジネスモデルを含めた社会実装のイメージ、ユーザー像などをできるだけ具体的に記述してください。

　さらに、それを実現するための課題及び手段等についても記載ください。

**１－５．実施スケジュール**

　　実証事業を行うにあっての実施スケジュールを記載ください。

**２．当該技術又は関連技術の研究開発実績**

　本提案書に記載された研究開発及び実証試験の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績を記載ください。複数の企業等が共同で実施する場合は、機関毎に記載ください。

**３．実施体制**

本事業を受託したときの実施体制について、次の例示に沿って記載してください。なお、複数の企業等で実施する場合は、それぞれの機関の実施体制、役割分担等が分かるように記載してください。また、外注請負を予定している場合は、実施体制の中での位置付けがわかるように記載してください。

社長

取締役

取締役

技術本部長

経理部

技術本部

○○本部

**（例示）**

〇〇の開発

〇〇の開発

**（１）実施体制**

**（３）研究者及び役職名**

**①研究者一覧**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  氏　　名 | 所属・役職（職名） | 担当する業務 |
|  |  |  |

**②実施責任者**

研究開発責任者の経歴及び業績を別添３の様式に記載してください。

**（４）実施場所**

○○株式会社　　○○県○○市○○丁目○○番地○○号

**（５）経理責任者**

氏名、所属、役職、連絡先（ＴＥＬ、ＦＡＸ）を記載してください。

**（６）外注等**

外注請負を想定している場合は、その内容及び理由を記載してください。また、外注請負を想定している場合は、役割分担を明確にして共同実施としない理由も明記してください。既に外注請負予定先を想定している場合は、そこを想定している理由を記載してください。

ただし、外注請負を行う場合は、その合計額が原則契約額の５０％を超えないようにしてください。やむを得ず５０％を超える場合は、その理由も併せて記載してください。

**４．事業費概算予算額**

本事業の遂行に必要な経費の概算額を予算費目毎に記載してください。予算費目は、実施内容に応じて適宜修正してください。

また、積算内訳は可能な限り積算式を記載してください。

（例　示） 　 （単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予算費目 | 金額 | 積算内訳 |
| １．人件費(1)〇〇研究員 |  |  |
| ２．事業費(1)旅費・交通費(2)借料・損料　 ①○○装置レンタル(3)消耗品費(4)外注費　 ①○○分析（○○社）(5)印刷製本費(6)補助員人件費　 ①○○補助員(7)その他諸経費　 ①通信運搬費　 ②光熱水費　 ③設備の修繕・保守費　 ④文献購入費  |  |  |
| ３．一般管理費 (注2) |  |  |
| 小　計(注3) |  |  |
| ４．消費税額及び地方消費税額 |  |   |
| 合　計 |  |   |

1. 予算費目の内容については、経済産業省の委託事業事務処理マニュアルを参照ください。http://www.meti.go.jp/information\_2/publicoffer/jimusyori\_manual.html
2. 一般管理費の算定は、原則として「１.人件費」及び「２．事業費」の１０％を上限として行うこと。
3. 応募者が課税業者の場合は、１．～３．の各項目は消費税を除いた額で記載すること。
4. 外注費は原則委託費総額の５０％未満とすること。
5. 備品の購入は認めません。なお、会議費、謝金は相談事項です。

**５．契約書に関する合意**

提案者は、本事業の契約に際して、当社から提示される契約書（案）に基づいて契約すること並びに、委託業務の事務処理は、経済産業省が提示する最新の委託事業事務処理マニュアル（http://www.meti.go.jp/information\_2/publicoffer/jimusyori\_manual.html）及び当社の指示に基づき実施することに異存がないことを確認してください。

**６．その他**

経済産業省からの業務指示がある場合にはそれに対応していただくことに異存ないことを確認してください。

また、本事業を受託するに当たっての要望事項等があれば記載してください。